

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	5,396,950	5,828,399	実質収支比率	4.3	7.3																																																																																																																																																	
市町村名	ときがわ町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,236,445	5,553,481	経常収支比率	92.2	92.1	(99.3)	(99.4)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	160,505	274,918	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,029	10,434	標準財政規模	3,662,748	3,628,345																																																																																																																																																	
					中部	×	実質収支	157,476	264,484	財政力指数	0.52	0.52																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	12,418	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-107,008	51,287	公債費負担比率	12.2	10.9																																																																																																																																																	
	17年国調(人)	13,271			山振	○	積立金	67,148	16	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-6.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	12,062	第1次	22年国調	218	17年国調	332	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	11,930		指数表選定	○	実質単年度収支	-39,860	-	51,303	実質公債費比率	3.2	3.0	将来負担比率	74.1	77.2																																																																																																																																														
	26.01.01(人)	12,262	第2次	うち日本人(人)	12,128	2,417	2,769	基準財政収入額	1,316,954	1,299,051	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.6		うち日本人(%)	-1.6	38.1	39.3	基準財政需要額	2,607,445	2,517,547																																																																																																																																																			
	面積(km <sup>2</sup> )	55.90		第3次	3,708	3,824	標準税収入額等	1,680,981	1,659,400	經常経費充当一般財源等				3,386,881	3,359,554																																																																																																																																														
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	222		58.5	54.3	歳入一般財源等	4,113,777	4,244,914																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	4,281																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,161,383	7,957,159																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	5,993		一般職員	107	346,573	3,239	うち公的資金	2,564,293	2,669,339																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,850		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	108,224	78,756																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,410		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,860		教育公務員	3	12,234	4,078	土地開発基金現在高	100,000	100,000																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,220		臨時職員	-	-	-	積立金	373,503	306,355																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,010		合計	110	358,807	3,262	現在高	254,344	224,300																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数					98.7	98.7				財政調整基金	373,503	306,355																																																																																																																																												
									減債基金	254,344	224,300				減債基金	254,344	224,300																																																																																																																																												
									その他特定目的基金	1,258,550	1,222,933				その他特定目的基金	1,258,550	1,222,933																																																																																																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>浄化槽設置管理事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>関口茂八奨学事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>彩の国さいたまづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>比企広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>小川地区衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	埼玉県後期高齢者医療広域連合	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	埼玉県後期高齢者医療広域連合				(2)	関口茂八奨学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	埼玉県市町村総合事務組合												(11)	埼玉県市町村総合事務組合												(12)	彩の国さいたまづくり広域連合												(13)	比企広域市町村圏組合												(14)	比企広域市町村圏組合												(15)	比企広域市町村圏組合												(16)	比企広域市町村圏組合												(17)	小川地区衛生組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	埼玉県後期高齢者医療広域連合	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	浄化槽設置管理事業特別会計	(8)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																				
(2)	関口茂八奨学事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																																				
								(11)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																																																																																				
								(12)	彩の国さいたまづくり広域連合																																																																																																																																																				
								(13)	比企広域市町村圏組合																																																																																																																																																				
								(14)	比企広域市町村圏組合																																																																																																																																																				
								(15)	比企広域市町村圏組合																																																																																																																																																				
								(16)	比企広域市町村圏組合																																																																																																																																																				
								(17)	小川地区衛生組合																																																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,389,420	25.7	1,389,420	40.7	普通税	1,389,420	100.0	-	
地方譲与税	62,965	1.2	62,965	1.8	法定普通税	1,389,420	100.0	-	
利子割交付金	2,163	0.0	2,163	0.1	市町村民税	636,944	45.8	-	
配当割交付金	9,725	0.2	9,725	0.3	個人均等割	22,168	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,935	0.1	5,935	0.2	所得割	493,369	35.5	-	
地方消費税交付金	133,323	2.5	133,323	3.9	法人均等割	28,413	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	58,876	1.1	58,876	1.7	法人税割	92,994	6.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	656,908	47.3	-	
自動車取得税交付金	12,216	0.2	12,216	0.4	うち純固定資産税	656,121	47.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,038	2.2	-	
地方特例交付金	3,208	0.1	3,208	0.1	市町村たばこ税	65,530	4.7	-	
地方交付税	1,862,680	34.5	1,720,759	50.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,720,759	31.9	1,720,759	50.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	141,920	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,540,511	65.6	3,398,590	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,095	0.0	2,095	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	24,567	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	34,640	0.6	1,514	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	6,103	0.1	7	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	325,708	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	317,172	5.9	-	-	合計	1,389,420	100.0	-	
財産収入	44,762	0.8	9,400	0.3					
寄附金	5,001	0.1	-	-					
繰入金	91,277	1.7	-	-					
繰越金	274,918	5.1	-	-					
諸収入	103,288	1.9	-	-					
地方債	626,908	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	261,008	4.8	-	-					
歳入合計	5,396,950	100.0	3,411,606	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.4	90.6	98.3	89.8
(%)	年	98.2	91.8	98.4	91.1
		98.3	88.6	98.1	87.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	550,057	実質収支	103,325
上水道	91,758	再差引収支	89,241
下水道	39,059	加入世帯数(世帯)	2,158
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,798
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	92,288	1人当り	93
その他	326,952	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	93
		保険給付費	285

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,191	1.5	-	77,191	
総務費	1,197,407	22.9	49,893	922,289	
民生費	1,418,227	27.1	2,114	827,837	
衛生費	544,681	10.4	1,112	531,013	
労働費	3,121	0.1	-	3,103	
農林水産業費	164,399	3.1	35,388	92,844	
商工費	137,344	2.6	23,418	103,421	
土木費	376,689	7.2	248,584	160,402	
消防費	281,523	5.4	2,840	279,438	
教育費	532,670	10.2	15,973	452,541	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	503,193	9.6	-	503,193	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,236,445	100.0	379,322	3,953,272	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	2,250,100	43.0	1,769,402	1,765,268	48.1	
人件費	1,091,854	20.9	1,033,852	1,033,301	28.1	
うち職員給	693,082	13.2	638,296	-	-	
扶助費	655,053	12.5	232,357	228,774	6.2	
公債費	503,193	9.6	503,193	503,193	13.7	
元利償還金	503,193	9.6	503,193	503,193	13.7	
内訳	うち元金	422,684	8.1	422,684	422,684	11.5
	うち利子	80,509	1.5	80,509	80,509	2.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,607,023	49.8	2,096,980	1,621,613	44.2	
物件費	1,035,156	19.8	824,832	676,448	18.4	
維持補修費	58,171	1.1	34,903	31,240	0.9	
補助費等	803,378	15.3	729,790	550,707	15.0	
うち一部事務組合負担金	445,377	8.5	445,377	362,135	9.9	
繰出金	458,299	8.8	385,935	356,382	9.7	
積立金	218,159	4.2	102,020	-	-	
投資・出資金・貸付金	33,860	0.6	19,500	6,836	0.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	379,322	7.2	86,890	-	-	
うち人件費	9,163	0.2	9,163	-	-	
普通建設事業費	379,322	7.2	86,890	-	-	
うち補助	12,480	0.2	5,616	-	-	
うち単独	366,842	7.0	81,274	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	5,236,445	100.0	3,953,272	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



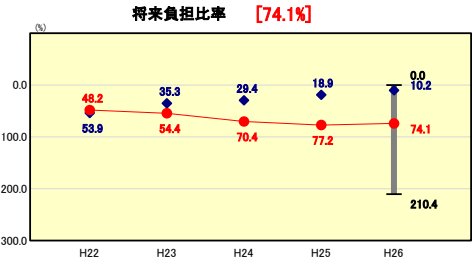
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,062人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,930人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.90	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	5,396,950	千円	将来負担比率	74.1	%
歳出総額	5,236,445	千円	市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2	
実質収支	157,476	千円	(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2	
標準財政規模	3,662,748	千円			
地方債現在高	8,161,383	千円			



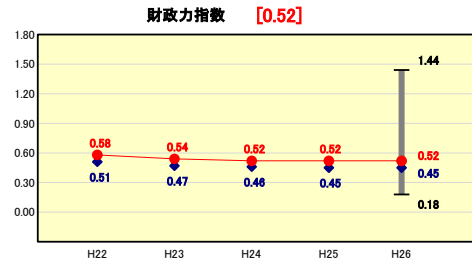
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況



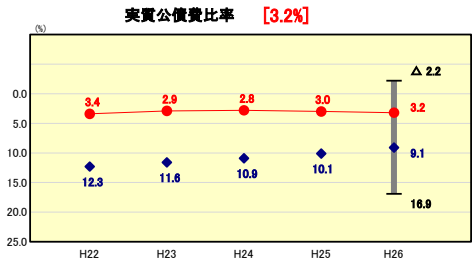
**将来負担比率の分析欄**  
 生活基盤整備への集中的な投資により旧合併特例事業や緊急防災減災事業の公債費が増加したが、充当可能基金が増加したことにより将来負担比率が若干改善したが依然として類似団体平均を上回っている。今後は、普通建設事業が縮小する傾向にあることから、新発債の発行を抑制し既存基金の温存と、後世への負担軽減を見据えさらなる財政健全化に努めていく。

#### 財政力



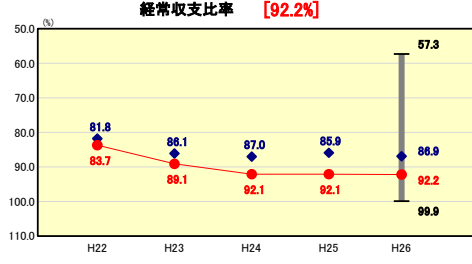
**財政力指数の分析欄**  
 平成18年2月1日の合併により財政基盤の強化を図ってきたが、年々、人口の減少や高齢化率の上昇(平成27年4月1日現在31.2%)に加え、中心産業である木工建具産業の衰退により、町の財政基盤が弱くなっている。今後は当町を取り巻く社会情勢の変化と、今後の厳しい財政運営の必要性に備えた「ときがわ町財政運営計画」をロードマップに、平成27年度から6年間で集中的に行財政改革に取り組んでいく。

#### 公債費負担の状況



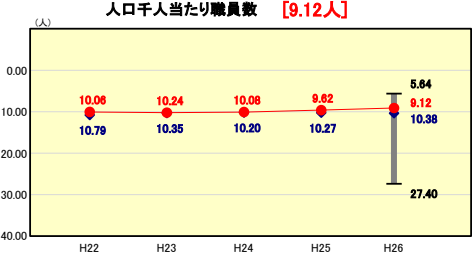
**実質公債費比率の分析欄**  
 合併以降投資事業の実施により起債発行額が増加し、公債費は増加してきたが、基準財政需要額への算入率が比較的高い起債を活用していることから、類似団体内でも突出してよい値となっている。合併以後集中的に取り組んできた生活基盤整備もピークを過ぎ、今後は投資事業も減少に転じることから、起債発行額の抑制に努めていく。

#### 財政構造の弾力性



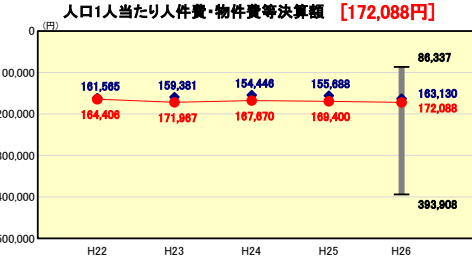
**経常収支比率の分析欄**  
 平成26年度は経常的な一般財源の歳入の増加以上に、経常的な一般財源の歳入が増加したが、臨時財政対策債の減少の影響で、対前年度比0.1の増加となった。今後は経常的な経費の削減と、税収などの一般財源の確保などにより経常収支比率の改善を図っていく。

#### 定員管理の状況



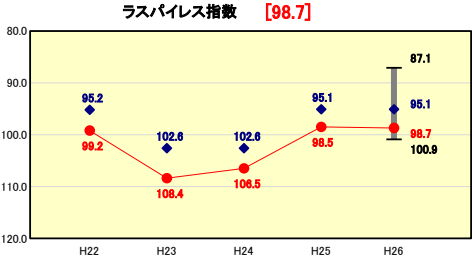
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の人材育成や民間委託等を積極的に推進しながら、「定員適正化計画」に基づいて定員管理を行っている。今後も適正な職人の採用や効率的な職員配置に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は平成25年度の時限的な給料の減額措置が終了したが、人員削減の結果により改善された。物件費は委託料の増加により対前年充当一般財源が約20,000千円増となり、全体として増加となった。合併後集中的に整備してきた生活基盤整備もピークを越えたことから、事業規模の縮小等により人件費・物件費の抑制に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 国や埼玉県の動向を見つ、給与の総合的見直しを含め、より一層給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

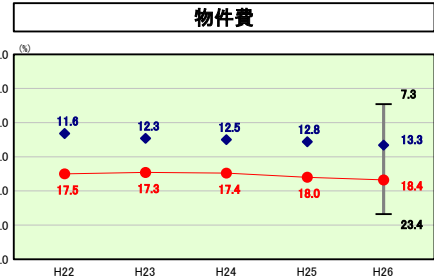
埼玉県ときがわ町

## 経常収支比率の分析

人口	12,062人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,930人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.90km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.2%
歳入総額	5,396,950千円		将来負担比率	74.1%
歳出総額	5,236,445千円		市町村類型	H22 III-1 H23 III-2 H24 III-2
実質収支	157,478千円		(年度毎)	H25 III-2 H26 III-2
標準財政規模	3,662,748千円			

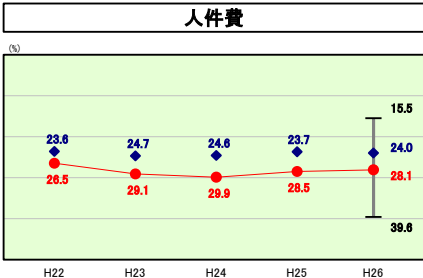


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



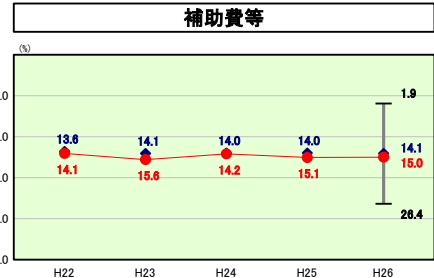
#### 物件費の分析欄

合併以降生活基盤整備に集中して取り組んできたことで、一時的に事業費が増加したが、正規職員の採用を抑え臨時職員の配置や事業委託での対応としてきたため、物件費が増加傾向となっていた。平成26年度はそれに加えて情報システムの共同化による委託料が増えたため0.4ポイント増えてしまった。  
 今後は事業縮小に合わせて臨時職員数も見直してコスト削減を図っていき、物件費を類似団体の平均値に近づけられるよう努めていく。



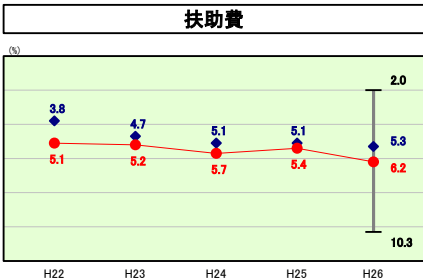
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いが、これは合併後分庁方式をとっていること、喫緊課題である少子高齢化、防災対策に力を入れているためである。  
 平成24年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、今後4年間で18名の退職者が見込まれることなどを踏まえ、今後も計画的な職員採用に努め、人件費削減に取り組んでいく。



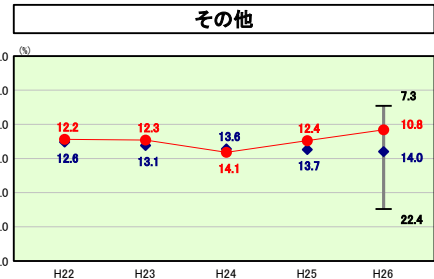
#### 補助費等の分析欄

平成26年度は、一部事務組合への負担金が増加したが、充当一般財源が減少したため、前年度比0.1ポイント改善した。  
 引き続き補助金の削減など、補助金全体での見直しや不適当な補助金の見直し等を図っていく。



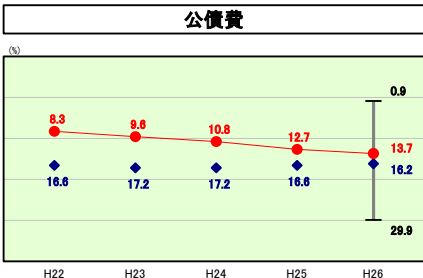
#### 扶助費の分析欄

扶助費は社会的にも増加傾向にある中、平成26年度は臨時財政対策債の減少を一般財源の増加で埋められなかったため、前年度比0.8ポイント悪化した。  
 今後は財政運営計画に基づき、町単独の扶助費事業も例外なく見直しを図り、事業の必要性を精査し、財政の健全化に努めていく。



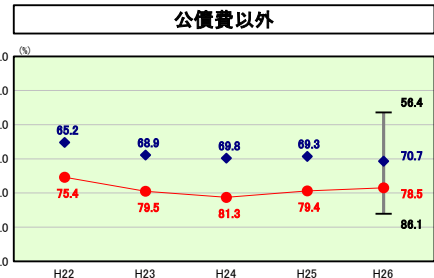
#### その他の分析欄

その他については、国民健康保険事業への繰出金が減ったことにより1.6ポイント改善した。国民健康保険事業については、平成28年度に保険料の見直しをすすめ適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていく予定である。



#### 公債費の分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備に集中して取り組み、合併特別債を発行してきた結果、公債費に係る経常収支比率が上昇していった。  
 整備事業のピークは平成23年度であったが、今後も数年は起債発行が続くと思われる。公債費の償還のピークは平成34年度と予測され、今後の非常に厳しい財政状況を踏まえ、事業の縮小や人件費等の経常経費の削減に取り組んでいく予定である。



#### 公債費以外の分析欄

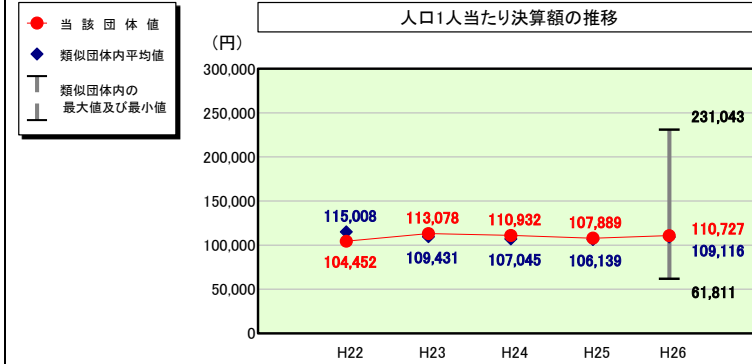
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体と比較して高い主な要因は、第1に物件費、第2に人件費となっている。  
 これは合併以後整備を進めてきた公共施設整備によるものであり、今後は事業の縮小傾向から減少に転じる見込みである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県ときがわ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



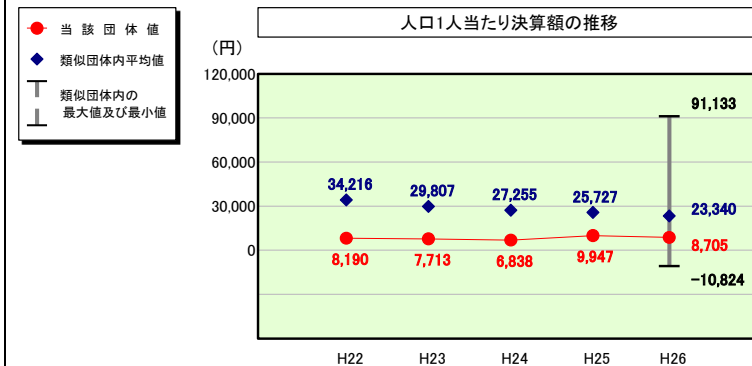
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,091,854	90,520	89,595	1.0
賃金(物件費)	125,650	10,417	8,996	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	188,059	15,591	12,730	22.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	168	14	1,070	▲98.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,314	3,259	4,490	▲27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,163	760	2,030	▲62.6
▲退職金	▲118,622	▲9,834	▲9,813	0.2
合計	1,335,586	110,727	109,116	1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.12	10.38	▲1.26
ラスパイレズ指数	98.7	95.1	3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

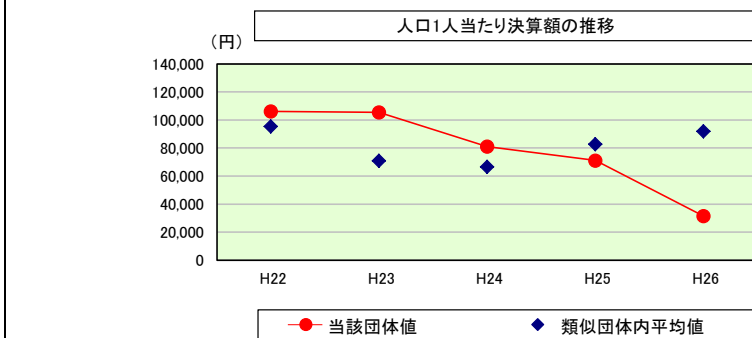


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	503,193	41,717	57,190	▲27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	24,470	2,029	16,809	▲87.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,068	1,747	4,695	▲62.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	523	43	1,282	▲96.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,615	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲444,256	▲36,831	▲54,029	▲31.8
合計	104,998	8,705	23,340	▲62.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

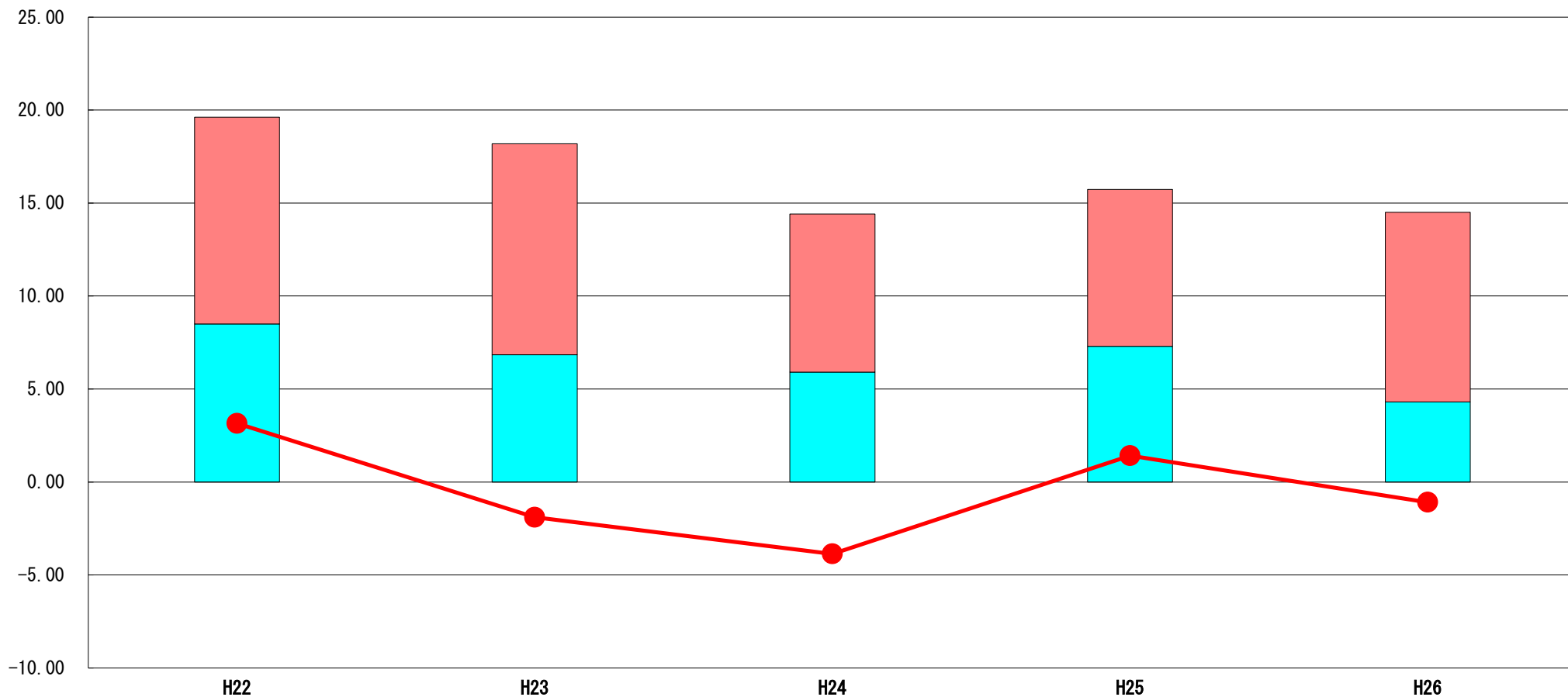
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,339,816	106,124	24.5	95,443	9.8	14.7
うち単独分	839,628	66,505	5.1	48,538	▲4.6	9.7
H23	1,317,322	105,360	▲0.7	70,897	▲25.7	25.0
うち単独分	1,159,719	92,755	39.5	39,878	▲17.8	57.3
H24	1,005,205	81,045	▲23.1	66,496	▲6.2	▲16.9
うち単独分	761,932	61,431	▲33.8	36,530	▲8.4	▲25.4
H25	871,422	71,067	▲12.3	82,748	▲24.4	▲36.7
うち単独分	719,734	58,696	▲4.5	44,732	22.5	▲27.0
H26	379,322	31,448	▲55.7	91,837	11.0	▲66.7
うち単独分	366,842	30,413	▲48.2	54,439	21.7	▲69.9
過去5年間平均	982,617	79,009	▲13.5	81,484	2.7	▲16.2
うち単独分	769,571	61,960	▲8.4	44,823	2.7	▲11.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		11.12	11.35	8.50	8.44	10.20
 実質収支額		8.50	6.84	5.91	7.29	4.30
 実質単年度収支		3.15	▲ 1.90	▲ 3.87	1.41	▲ 1.09

### 分析欄

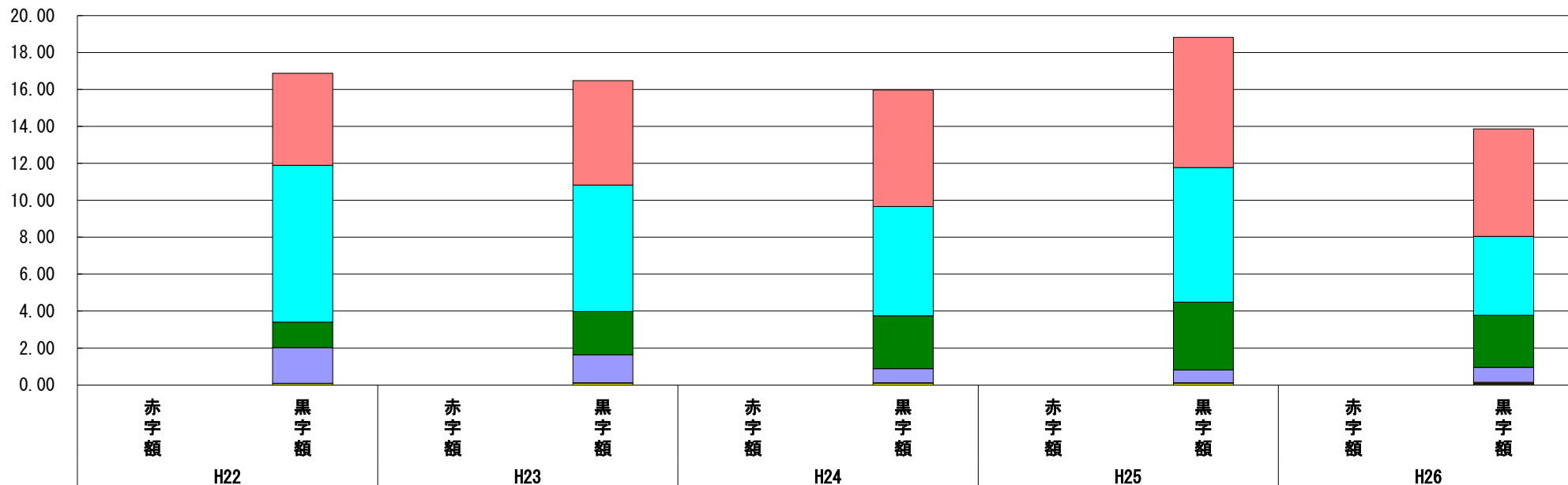
マイナスで推移する傾向にあった実質単年度収支も、財政運営計画による経費削減に努めた結果、縮小してきている。  
 今後も引き続き集中的な行財政改革に取り組み、行政コスト削減に努め、実質単年度収支がプラスに転じるよう取り組んでいく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県ときがわ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		4.98	5.66	6.31	7.06	5.83
一般会計		8.50	6.84	5.91	7.28	4.27
国民健康保険特別会計		1.38	2.34	2.86	3.67	2.82
介護保険特別会計		1.93	1.52	0.77	0.70	0.81
浄化槽設置管理事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.11	0.11	0.10	0.06
関口茂八奨学事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

### 分析欄

一般会計・水道事業会計・国民健康保険特別会計で実質収支額が前年を下回ったため、標準財政規模比が5.0ポイント下回る結果となった。  
 今後は引き続き経常経費の削減に取り組み、国民健康保険事業での保険料見直しを行い、さらなる健全な財政運営に向け取り組んでいく。

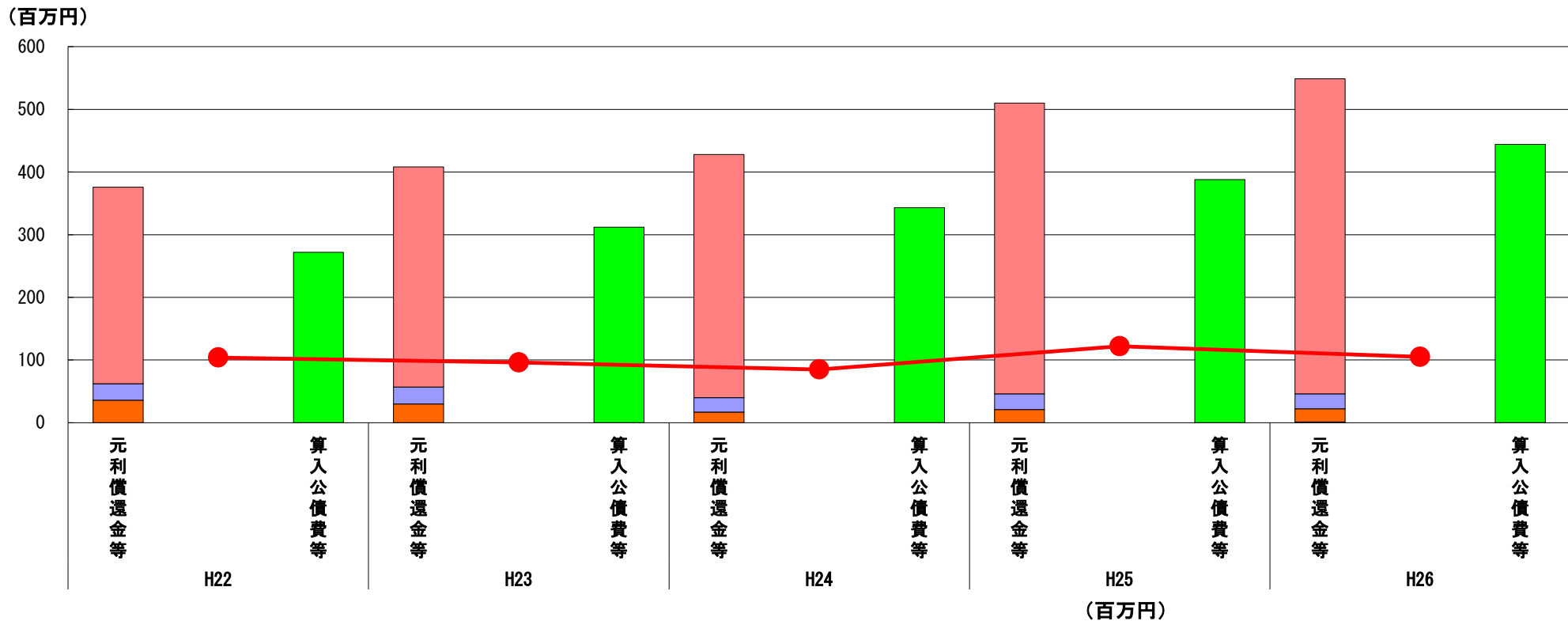
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県ときがわ町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		314	351	388	464	503
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		26	27	23	25	24
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	30	17	21	21
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		272	312	343	388	444
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		104	96	85	122	105

## 分析欄

平成18年2月1日の合併以降、生活基盤整備を集中して取り組み、合併特例債を発行してきた結果、公債費が増加してきている。事業のピークは越えたものの、今後数年は起債発行は続くと思込まれる。

公債費の償還のピークは平成34年度を見込んでおり、算入公債費等も数年は増加していく。

事業の実施は徐々に縮小していくことにより、平成34年度以降は元利償還金も減少していくと見込んでいる。

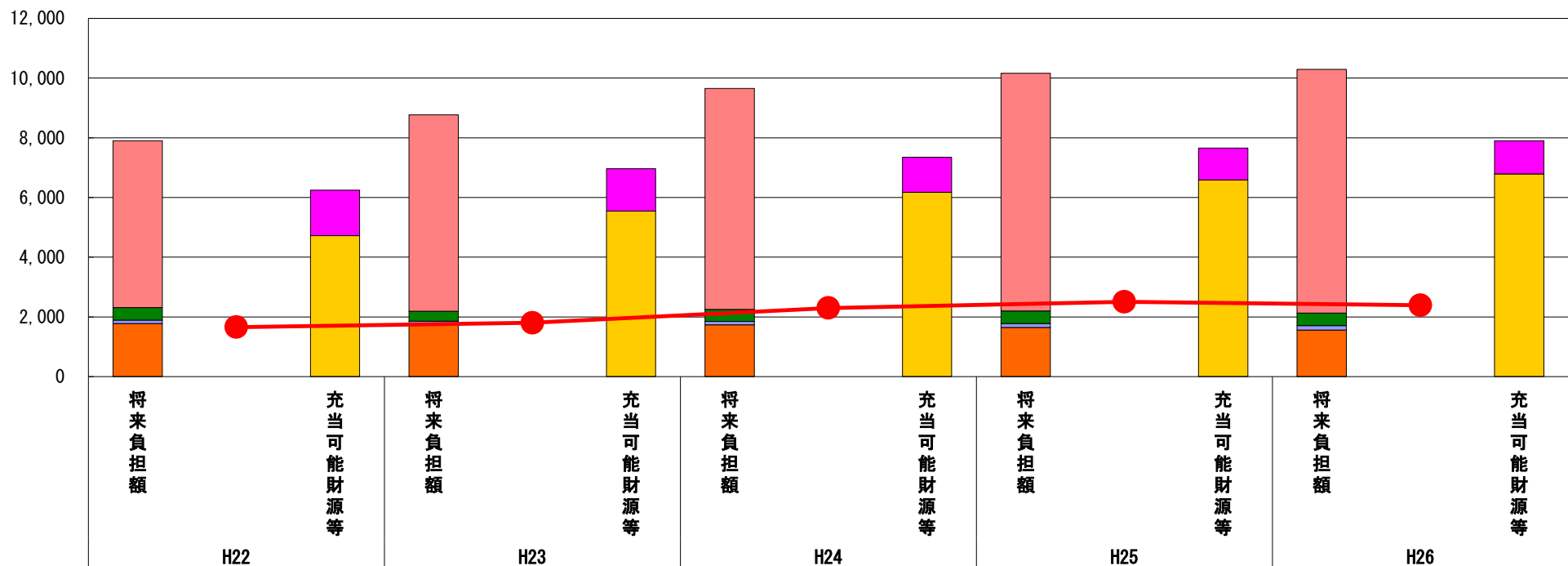
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県ときがわ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,588	6,576	7,404	7,957	8,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		419	339	400	417	422
	組合等負担等見込額		114	95	114	132	150
	退職手当負担見込額		1,778	1,759	1,734	1,650	1,558
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,519	1,419	1,174	1,067	1,117
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,723	5,548	6,178	6,585	6,786
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,659	1,803	2,300	2,504	2,388

## 分析欄

合併以降の生活基盤整備を集中して取り組んだ結果、合併特別債等の発行により公債費が増加している。  
 事業のピークは越えたものの、今後も数年は起債発行は続き、算入率の比較的高い起債を発行しているが、将来負担比率は引き続き微増を見込んでいる。  
 今後は経常経費の削減を図り、充当可能基金への積立に努め、将来負担比率の減少を視野に、将来に向けた健全な財政運営に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。